



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

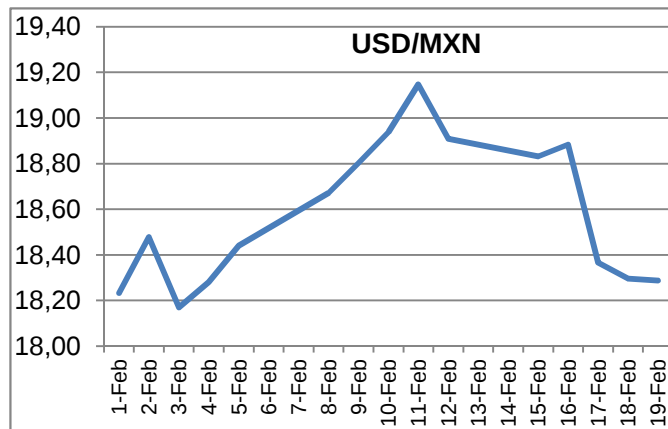
			2月15日	2月16日	2月17日	2月18日	2月19日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9970	4.0670	3.9900	4.0290	4.0220	-0.0070
	BRL/JPY	Spot	28.70	27.97	28.53	28.18	28.01	-0.17
	EUR/USD	Spot	1.1150	1.1142	1.1138	1.1096	1.1130	+0.0034
	USD/JPY	Spot	114.71	113.91	113.76	113.58	112.61	-0.97
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.32	14.29	14.22	14.29	14.22	-0.0757
	Future	1Year(p.a.)	14.48	14.32	14.30	14.38	14.31	-0.0745
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.055	3.040	2.925	2.954	2.948	-0.006
	USD	1Year(p.a.)	3.613	3.646	3.566	3.618	3.598	-0.020
株式	Bovespa指数		40.092.89	40.947.70	41.630.82	41.452.12	41.543.41	+91.29
CDS	CDS Brazil 5y		496.60	490.54	477.67	480.77	474.56	-6.21
商品	CRB指数		160.363	158.865	162.538	161.890	159.633	-2.257

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週は原油価格が再びレアル相場への行方に大きく影響する展開となった。サウジアラビアとロシアが原油生産を1月の水準で維持することで合意したほか、イランも原油の生産量維持案に支持を表明したことを受け、WTI原油先物価格は1バレル31ドル後半まで買われた。しかし米エネルギー省エネルギー情報局(EIA)が週間石油統計を発表、在庫レベルが1930年以来的の高水準に達したことが明らかになると、WTI原油先物価格は再び1バレル29ドル台後半まで値を戻した。
- 今週のレアルは4.0010で寄り付いたが、週初は米国市場が休場の為レアル市場の流動性は極めて低く、限定的な値動きとなった。しかし翌16日に原油価格の反落や国内の政治的不安定がレアル売りに拍車をかけると週間安値となる4.0780まで下落。翌17日に原油価格が週間高値を付けると共にレアルも週間高値となる3.9680まで大きく反発する展開となった。同日に米系格付け会社がブラジルを「BB」に格下げ、見通しネガティブにしたことでレアルは週末にかけて再び4.06台前半まで売り戻された。しかし本日の引け間際にバルボザ伯財務相が財政改革を発表、政府歳出金額に対して限度を設定すべきであると主張したことが好材料となり、レアルは結局4.0220で越えた。
- 伯中銀が発表したアナリスト予想集計では、2016年のGDP成長率予想が-4.00%から-4.20%へ、2017年も0.60%から0.59%に引き下げられた。インフレ率予想は2016年が7.56%から7.61%に7週連続で引き上げられ、2017年分は据え置かれた。一方、政策金利予想は2016年末が14.25%に据え置かれたが、2017年末予想は12.50%から12.75%に上方修正された。

3. 今週のチャート&ハイライト



メキシコ中銀、予想外の通貨防衛策を実施

メキシコ銀行は17日に緊急会合で予想外の利上げを発表。政策金利である翌日物貸出金利を0.5ポイント引き上げ3.75%とした。カルstens総裁とビデガライ財務公債相の声明によると、原油安に対処するため政府と国営石油会社が今年の支出計画について、GDPの0.7%に相当する削減を行う。メキシコ政府は歳入の約5分の1を原油販売に依存している。

更にメキシコ当局はボラティリティ抑制の為の新たな為替介入や政府支出の削減を発表。その結果、ペソは17日の取引で5年振りの大幅上昇となったほか、18日にも0.5%続伸した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.90－4.10

来週は国内外で重要経済指標の発表を多く控えている。国外では引き続き原油価格に関する報道の他、米第4四半期GDP成長率、消費者信頼感指数等の発表が注目される。米FRBが今後の利上げペースを決めるに際し、これらの指標結果は大きな影響を与えるだろう。国内では財政収支や失業率の発表が予定されており、失業率は7.8%まで上昇すると市場は見込んでい。その他ブラジル政府の政治活動も更に活発化すると思われ、特に本日発表されたバルボーザ伯財務相の財政改革に対する議会の反応が市場を動かす可能性がある。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE CPI-週次	1.31%	1.24%	0.83%
ブラジル	IGP-M Inflation 1st Preview	9.0%	9.0%	9.0%
米	消費者物価指数(前月比)	-0.1%	0.0%	-0.1%
米	CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.3%	0.2%
米	消費者物価指数(前年比)	1.3%	1.4%	0.7%
米	CPI除食品・エネルギー(前年比)	2.1%	2.2%	2.1%
米	CPI指数(季調前)	236.606	236.916	236.525
米	CPIコア指数 季調済	244.808	245.232	244.516

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	2/22	貿易収支(週次)	Feb 21	--	\$131m
ブラジル	2/22	税収	Jan	130000m	121502m
ブラジル	2/22	登録雇用創出合計	Jan	-157126	-596208
ブラジル	2/23	FGV CPI IPC-S	Feb 22	1.10%	1.42%
ブラジル	2/23	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	Feb	1.30%	0.92%
ブラジル	2/23	経常収支	Jan	-\$5900m	-\$2460m
ブラジル	2/23	海外直接投資	Jan	\$4900m	\$15211m
ブラジル	2/24	融資残高	Jan	--	3217b
ブラジル	2/25	FGV建設コスト(前月比)	Feb	--	0.32%
ブラジル	2/25	FGV消費者信頼感	Feb	--	67.9
ブラジル	2/25	失業率	Jan	7.8%	6.9%
ブラジル	2/25	中央政府財政収支	Jan	--	-60.7b
ブラジル	2/26	FGVインフレIGPM(前月比)	Feb	1.20%	1.14%
ブラジル	2/26	純債務対GDP比	Jan	--	36.0%
ブラジル	2/26	基礎的財政収支	Jan	--	-71.7b

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。